

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 東男
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,990,903	11,493,890	10,762,308	9,403,955	8,602,834
経常利益 (千円)	288,086	268,368	215,408	243,896	258,454
当期純利益 (千円)	134,274	128,968	117,458	103,618	130,572
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,936,566	3,992,121	4,148,170	4,091,300	4,032,596
総資産額 (千円)	6,727,468	6,640,945	6,552,509	7,037,068	6,932,563
1株当たり純資産額 (円)	245.56	249.05	258.82	255.90	252.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.77	7.44	6.72	6.48	8.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.51	60.11	63.31	58.14	58.17
自己資本利益率 (%)	3.47	3.25	2.89	2.52	3.21
株価収益率 (倍)	32.82	35.89	63.99	42.13	34.88
配当性向 (%)	59.54	61.99	68.06	77.16	61.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,005	203,824	195,483	163,889	145,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,676	251,902	225,009	1,980	6,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,453	41,848	15,089	91,355	144,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	28,222	21,992	7,555	260,819	253,081
従業員数 (人)	222	228	229	229	230

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年1月 三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
昭和20年3月 資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
昭和36年9月 商号を高北農機株式会社に変更。
昭和37年11月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年9月 東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和42年6月 札幌支社を開設。
昭和45年6月 光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
昭和47年8月 札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
昭和48年4月 本社・工場を現在地に新築移転。
昭和61年11月 タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
昭和63年1月 商号を株式会社タカキタに変更。
昭和63年8月 御殿場事業所を開設。
昭和63年10月 株式会社サンソー（現在非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で農業機械の製造・販売及び軸受加工を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

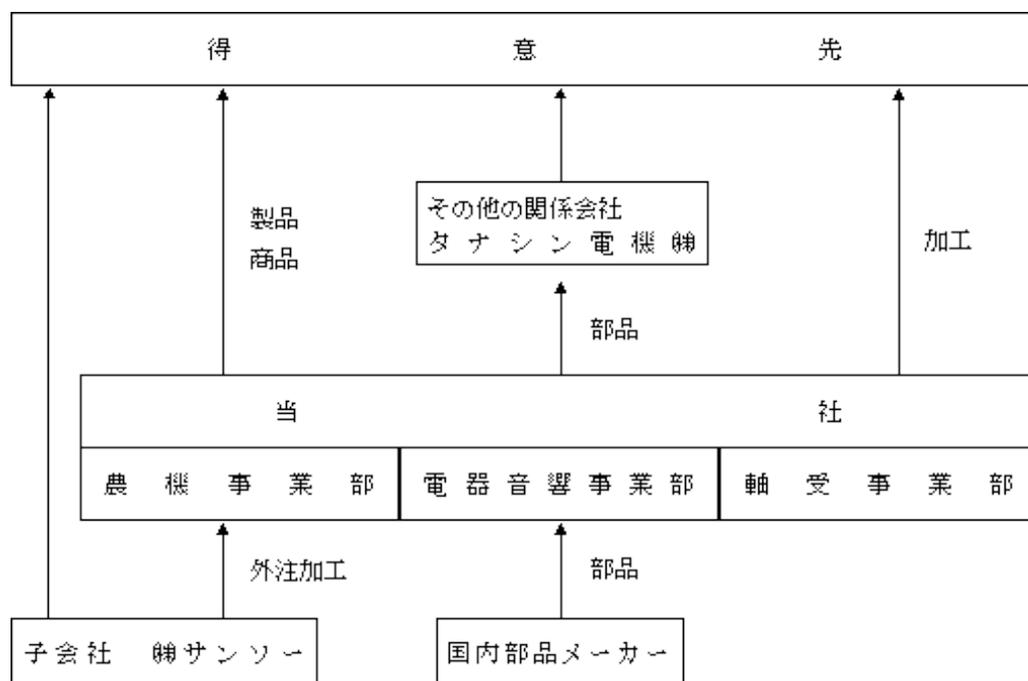
農機事業部……………当社において製造、販売しているほか、子会社㈱サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。

電器音響事業部………当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
タナシン電機株	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	27.6 (8.2)	国内部品調達及び販売権の許諾契約に基づく取引 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. この他、タナシン電機株代表取締役及びその近親者等が20.8%所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230	40.6	17.2	5,056,755

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員153名(平成20年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資の増加や雇用情勢の改善などが進み、景気は緩やかながらも回復基調にありましたものの、原油価格や原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済への警戒感などから株価や為替が大きく影響を受け、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

農業をとりまく環境につきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、酪農情勢の低迷、さらには新農政の本格的な展開が進み農業の構造変化の影響を受け、投資意欲の冷え込みが続き国内需要は低調に推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、とうもろこしをはじめとするバイオエタノールの生産拡大により輸入穀物が高騰する中、低コストで安全で安心な飼料の供給が求められており、このようなニーズに対応し高品質な国産飼料の生産が可能となる「細断型コンピラップ」や「細断型ロールペーラ」の市場への投入、そして飼料採用の「ホールクロップ収穫機」の拡販、さらには有機農業に貢献する土作り関連作業機等のラインナップの充実及び海外市場の拡販に注力し、ロールペーラを主体とする輸出が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比1億61百万円増加し45億99百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

電器音響部門におきましては、得意先の海外調達が進みさらに受注が減少し、売上高は前年同期比10億2百万円減少し34億6百万円（前年同期比22.7%減）となりました。そして、軸受部門におきましては、クリーンエネルギーとして注目を集めております風力発電用をはじめとした大型軸受の受注が増加し、売上高は前年同期比39百万円増加し5億97百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比8億1百万円減少し86億2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減収や原材料費の上昇がありましたものの、経営の効率化を図り経費の削減やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は前年同期比14百万円増加し2億58百万円（前年同期比6.0%増）となり、当期純利益は1億30百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少及び固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ7百万円減少し、2億53百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期は1億63百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益2億48百万円及び減価償却費1億67百万円等がありましたものの、売上債権の増加3億24百万円及び仕入債務の減少2億80百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期比248.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億40百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億44百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額1億82百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,161,086	98.4
軸受事業部(千円)	595,682	106.6
合計(千円)	4,756,768	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	445,129	118.6
電器音響事業部(千円)	3,278,839	73.8
合計(千円)	3,723,968	77.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電器音響事業部	3,196,609	76.0	500,000	70.4
合計	3,196,609	76.0	500,000	70.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,599,084	103.6
電器音響事業部(千円)	3,406,609	77.3
軸受事業部(千円)	597,140	107.1
合計(千円)	8,602,834	91.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第63期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タナシン電機株	4,408,645	46.9	3,406,609	39.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、景気の先行き不透明感が増す中、原材料価格が引続き高騰していることや農業の構造変化の影響を受け、ますます厳しい状況が続くと思われま

す。農業機械部門におきましては、市場が求めております新機軸の商品開発に努めますとともに、低コストで安全・安心、さらに高品質な国産飼料が生産可能となる「細断型コンピラップ」等の拡販やサービスの提供に注力してまいります。

また、電器音響部門におきましては、今後さらに進むと思われま

す得意先の海外現地調達化の動向、そして軸受部門におきましては、産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えま

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

1．売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2．製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4．特定取引先への依存

電器音響事業部は関係会社であるタナシン電機㈱に売上げており、当事業年度における売上高は、3,406,609千円となっております。これは全体の売上高の39.6%を占めており、特定の取引先に対する依存度が高くなっております。今後の同社における海外進出の動向が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5．退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
タナシン電機株	日本	カセットテープレコーダ、ビデオ及びCDデッキ、音響映像機器メカニズム及びこれに関する部品	国内部品調達及び販売権の許諾	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (平成8年4月1日より1年毎自動延長)

(注) 上記契約にかかる対価の支払はありません。

6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって商品開発に取り組んでおり、農業の省力化・効率化を追求する製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは24名にのぼり、これは総従業員の10.4%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新製品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は67,203千円となっております。

また、当事業年度における研究成果としては、MWシリーズ(細断型コンピラップ)、SC-200(自走コンボキャスタ)等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ104,505千円減少し、6,932,563千円となりました。そのうち流動資産は前事業年度末比74,370千円増加の4,410,712千円、固定資産は前事業年度末比178,875千円減少の2,521,850千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、資金調達方法を短期借入へシフトさせたことによる受取手形の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が上場株式の株価下落により減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ45,800千円減少し、2,899,966千円となりました。そのうち流動負債は、前事業年度末比89,610千円減少の2,128,732千円、固定負債は前事業年度末比43,809千円増加の771,233千円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ58,704千円減少し4,032,596千円となりました。

純資産減少の主な要因は、保有株式の株価下落に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前期末と比較して3.64円減少し、252.26円となりました。

(2)経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」サードステージの初年度であり、『変革・深耕・成果を！』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、酪農情勢の低迷、さらには新農政の本格的な展開が進み農業の構造変化の影響を受け、投資意欲の冷え込みが続き国内需要は低調に推移しました。また、鋼材をはじめとする原材料費の高騰等の影響を受けながらも、従来主力製品である牧草関連作業機及び土作り関連作業機の改良・拡販及び新製品の開発・市場への投入を実施するとともに海外市場での拡販に注力しました。しかしながら、電器音響事業部におきましては、得意先の海外調達が進みさらに受注が減少しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して801,121千円減少し、8,602,834千円となりました。

売上原価につきましては、原材料費の上昇がありましたものの、経営の効率化を図り経費の削減及びコストダウンに取り組んだことや、電器音響事業部の商品仕入減少等の影響もあり、売上原価率は前期と比較して1.9ポイント減少し、81.1%となりました。

売上総利益は1,623,589千円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ355千円増加し、231,605千円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、26,848千円の収益計上（前期は12,646千円の収益計上）となりました。収益増加の主な要因は、土地賃貸に伴う不動産賃貸料の増加によるものであり、営業利益から営業外収支を加減した経常利益は前期と比較して14,557千円増加し、258,454千円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、10,019千円の損失計上（前期は6,077千円の損失計上）となりました。損失増加の主な要因は、固定資産廃棄損の増加によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は248,434千円（前期比4.5%増）となり、法人税等調整額の減少もあり、当期純利益は130,572千円（前期比26.0%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して1.69円増加し8.17円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して0.69ポイント増加し3.21%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

BSEの発生や食品の不正表示問題の多発などを背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った製品開発が大きな課題となっております。

また、原材料費が引き続き高騰していることに加え、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、資金調達方法を短期借入へシフトさせたことに伴う売上債権の増加、仕入債務が減少した結果145,010千円の支出となりました。

投資活動におきましては、本社軸受工場の改修工事等に設備投資を行いました。定期預金の払戻による収入もあり、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは6,899千円の支出となりました。

財務活動におきましては、前事業年度と同様1株当たり5円の配当や長期借入金の返済による支出を実施しましたが、資金調達方法のシフトに伴う短期借入金の増加により当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは144,171千円の収入となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より7,737千円減少し、253,081千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、軸受事業部を中心に120,191千円の設備投資を実施しました。
主な投資として、軸受工場の改修工事等に71,078千円の設備投資を実施しました。
なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
また国内に11ヶ所の営業所を有している他、御殿場事業所を設けております。
以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農業機械生産 設備・軸受加 工設備	209,604	211,663	152,356 (35,432)	34,528	608,152	130
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農業機械生産 設備	288,270	72,280	133,577 (14,424)	11,585	505,713	46
帯広営業所 (北海道芽室町)	販売設備	-	19	- (-) [1,143]	-	19	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	販売設備	37,097	24	6,000 (1,653)	10	43,132	4
旭川営業所 (北海道旭川市)	販売設備	-	-	- (-)	-	-	1
豊富営業所 (北海道豊富町)	販売設備	774	-	7,496 (991)	-	8,270	3
北見営業所 (北海道北見市)	販売設備	-	7	- (-) [813]	67	74	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	販売設備	4,784	779	60,794 (3,302)	143	66,502	9
関東営業所 (栃木県小山市)	販売設備	34,650	77	32,672 (1,744)	53	67,453	9
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備	-	-	- (-)	25	25	-
御殿場事業所 (静岡県小山町)	電器音響部品 保管設備	-	-	- (-) [4,653]	29	29	2
中国営業所 (岡山県津山市)	販売設備	-	12	- (-) [590]	-	12	5
九州営業所 (福岡県筑後市)	販売設備	221	68	- (-) [1,685]	190	480	7
南九州営業所 (宮崎県都城市)	販売設備	2,843	849	53,703 (3,428)	144	57,540	8
ワンルームマンション (三重県名張市)	賃貸設備	45,323	-	5,566 (291)	-	50,890	-
投資不動産用地 (栃木県小山市他)	賃貸設備	-	-	177,835 (13,458)	-	177,835	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社及び札幌支社には、貸与中の建物180千円、運搬具435千円、機械装置231千円を含んでおり、子会社である(株)サンソーに貸与しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は13,664千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記以外に遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 61,873千円)があります。
5. 注4を除き現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
本社工場 (三重県名張市)	軸受事業部 NC旋盤	32,000	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月	-
本社工場 (三重県名張市)	軸受事業部 丸鋸切断機	10,000	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月5日	-	16,000,000	14,320	1,350,000	14,320	825,877

(注) 資本準備金の一部を資本金に組入れたことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	48	1	-	687	753	-
所有株式数 (単元)	-	2,172	58	6,077	500	-	7,137	15,944	56,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.62	0.36	38.11	3.14	-	44.77	100	-

(注) 1. 自己株式15,307株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に307株を含めて記載してあります。

なお、自己株式15,307株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は14,307株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	3,090	19.31
田中直(常任代理人 桐越昌彦)	シンガポール 257689 タイソーロード ギャロップ ガーデنز(神奈川県川崎市 高津区)	2,050	12.81
タナシンA&V開発株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	1,300	8.12
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,002	6.26
田中 昭子	東京都世田谷区	700	4.37
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	700	4.37
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.12
富士総合サービス株式会社	静岡県御殿場市新橋1495番地	605	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	579	3.61
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.12
クレディ スイス ホンコン トラスト アカウント クライアント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決裁事業部)	ホンコン ジーピーオーボックス18 コン ノートプレイスセントラル スリーエクス チェンジスクエア8 23階(東京都千代田 区丸の内2丁目7番1号)	500	3.12
計	-	11,686	73.04

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は579千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,930,000	15,930	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	14,000	-	14,000	0.09
計	-	14,000	-	14,000	0.09

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	2,361	669,365
当期間における取得自己株式	60	16,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,307	-	14,367	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様1株当たり5円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は61.2%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	79,928	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	395	290	568	455	320
最低(円)	198	210	240	270	228

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	286	291	294	279	275	285
最低(円)	265	243	242	228	239	263

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若山 東男	昭和17年11月5日生	昭和40年3月 当社入社 昭和63年4月 当社製造部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役札幌支社長に 就任 平成11年3月 当社常務取締役農機事業部担 当営業部長兼貿易部長に就任 平成11年6月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	40
常務取締役	農機事業部担当 兼営業部長	松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社製造部長代理 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業 部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当 兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担 当兼営業部長に就任(現任)	(注)3	15
取締役	製造部長	福中 秀昭	昭和21年2月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年8月 当社製造部長代理 平成10年7月 当社製造部長 平成11年6月 当社営業部長兼貿易部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社取締役貿易部担当兼営業 部長に就任 平成16年10月 当社取締役貿易部担当兼製造 部長に就任 平成17年6月 当社取締役製造部長に就任 (現任)	(注)3	27
取締役	札幌支社長	奥村 政信	昭和21年1月28日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年10月 当社技術部長代理 平成4年2月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年10月 当社取締役札幌支社技術部担 当兼技術部長に就任 平成17年6月 当社取締役札幌支社長兼技術 部長に就任 平成18年4月 当社取締役札幌支社長、技術部 担当に就任 平成19年6月 当社取締役札幌支社長に就任 (現任)	(注)3	28
取締役	軸受事業部、 電器音響事業部 担当兼内部監査 室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 (株)南都銀行入行 平成16年6月 同行糠原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品 質保証部、企画部担当兼内部監 査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音 響事業部担当兼内部監査室長 に就任(現任)	(注)3	6
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任 (現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部担当 兼企画部長	西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機㈱入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子 有限公司董事總經理 平成11年4月 タナシン電機㈱事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機㈱取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼 企画部長に就任(現任)	(注)3	10
取締役		武田 信一	昭和25年3月3日生	昭和51年12月 タナシン電機㈱入社 平成8年11月 同社営業部長 平成12年4月 同社取締役に就任 平成15年4月 同社常務取締役に就任 平成18年6月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		風隼 宗昭	昭和19年9月1日生	昭和38年3月 当社入社 平成元年10月 当社営業部長 平成3年6月 当社取締役に就任 平成11年3月 当社取締役軸受事業部担当兼 軸受部長に就任 平成12年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注)4	32
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機㈱入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	2
監査役		東 修司	昭和19年3月30日生	昭和41年4月 ㈱南都銀行入行 平成7年6月 同行審査部長 平成9年6月 同行取締役に就任 平成12年6月 同行常務取締役に就任 平成16年6月 南都ディーシーカード㈱代表 取締役社長兼南都カードサー ビス㈱代表取締役社長 平成19年6月 南都ディーシーカード㈱取締 役会長兼南都カードサービス ㈱取締役会長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	-
計						167

(注)1. 監査役桐越昌彦及び東修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役9名（平成20年3月31日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(監査役)

監査役会は、監査役3名（平成20年3月31日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が業務監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議にはすべて出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を充分監督できる体制となっております。

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡憲正氏と中谷敏久氏と鈴木實氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名であります。

また、内部監査室・監査役及び会計監査人の間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありませんが、電器音響部門及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引においても、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役との間には直接利害関係を有するものではありません。なお、社外取締役は選任していません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

(7) 役員報酬及び監査報酬

平成19年度の取締役9名に対する報酬等は57,062千円、監査役3名に対する報酬は12,985千円（うち社外監査役2名分1,860千円）で、役員報酬等の総額は70,047千円であります。

また、監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14,000千円であります。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	1.0%
利益基準	4.8%
利益剰余金基準	3.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			470,819		363,081	
2.受取手形	2 6		569,005		984,776	
3.売掛金	2		891,458		879,429	
4.商品			326,316		244,947	
5.製品			879,888		797,335	
6.原材料			63,042		157,878	
7.仕掛品			219,804		122,781	
8.貯蔵品			103,297		118,992	
9.前渡金			-		4,577	
10.前払費用			5,171		5,388	
11.未収入金	2 3		751,902		668,192	
12.繰延税金資産			55,332		63,140	
13.その他の流動資産			1,332		1,164	
貸倒引当金			1,030		974	
流動資産合計			4,336,342	61.6	4,410,712	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	1,010,048		1,042,997		
減価償却累計額		439,111	570,936	458,224	584,772	
2.構築物		205,859		178,147		
減価償却累計額		158,522	47,336	139,348	38,798	
3.機械及び装置		1,637,315		1,541,185		
減価償却累計額		1,302,828	334,486	1,262,383	278,801	
4.車輛運搬具		54,450		56,320		
減価償却累計額		48,058	6,391	49,339	6,980	
5.工具器具備品		451,567		474,290		
減価償却累計額		397,503	54,063	427,511	46,779	
6.土地	1 5		536,189		514,039	
7.建設仮勘定			-		11,200	
有形固定資産合計			1,549,404	22.0	1,481,373	21.4
(2)無形固定資産						
1.特許権			13,333		9,333	
2.ソフトウェア			28,691		21,206	
無形固定資産合計			42,024	0.6	30,539	0.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		652,168		471,206	
2.関係会社株式			10,000		10,000	
3.出資金			7,379		7,380	
4.従業員貸付金			33,315		29,935	
5.長期前払費用			296		415	
6.長期差入保証金			104,449		104,409	
7.敷金			10,979		10,569	
8.繰延税金資産			135,023		198,185	
9.投資不動産	5		155,685		177,835	
投資その他の資産合計			1,109,297	15.8	1,009,937	14.6
固定資産合計			2,700,726	38.4	2,521,850	36.4
資産合計			7,037,068	100.0	6,932,563	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	492,935		349,196	
2. 買掛金	2	800,629		663,375	
3. 短期借入金	1	473,000		655,000	
4. 一年内返済長期借入金	1	49,996		73,332	
5. 未払金		65,452		27,636	
6. 未払費用	2	136,427		139,864	
7. 法人税等未払金		57,183		87,744	
8. 未払消費税等		18,030		12,541	
9. 前受金		43		1,070	
10. 預り金		19,238		13,283	
11. 賞与引当金		90,466		91,603	
12. 役員賞与引当金		10,000		-	
13. 設備関係支払手形	6	4,941		13,944	
14. その他の流動負債		-		139	
流動負債合計		2,218,343	31.5	2,128,732	30.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	96,677		117,789	
2. 預り保証金		11,888		12,088	
3. 退職給付引当金		544,006		557,476	
4. 役員退職慰労引当金		74,852		83,880	
固定負債合計		727,423	10.4	771,233	11.1
負債合計		2,945,767	41.9	2,899,966	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,350,000	19.2	1,350,000	19.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		825,877			825,877	
資本剰余金合計			825,877	11.7	825,877	11.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		204,500			204,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,370,000			1,400,000	
繰越利益剰余金		193,173			213,805	
利益剰余金合計			1,767,673	25.1	1,818,305	26.2
4. 自己株式			2,661	0.0	3,330	0.0
株主資本合計			3,940,890	56.0	3,990,852	57.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			150,334	2.1	41,827	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			76	0.0	83	0.0
評価・換算差額等合計			150,410	2.1	41,743	0.6
純資産合計			4,091,300	58.1	4,032,596	58.2
負債純資産合計			7,037,068	100.0	6,932,563	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		4,580,776			4,682,105		
商品売上高	1	4,823,179	9,403,955	100.0	3,920,728	8,602,834	100.0
売上原価							
1.期首商品棚卸高		224,361			326,316		
2.期首製品棚卸高		828,004			879,888		
3.当期商品仕入高		4,823,749			3,724,575		
4.当期製品製造原価	1 4	3,162,324			3,112,728		
合計		9,038,440			8,042,902		
5.期末商品棚卸高		326,316			244,947		
6.期末製品棚卸高		879,888			797,335		
7.他勘定へ振替高	2	111,656			117,766		
8.他勘定より振替高	2	83,950	7,804,529	83.0	95,784	6,979,244	81.1
売上総利益			1,599,426	17.0		1,623,589	18.9
販売費及び一般管理費	1 3 4		1,368,176	14.5		1,391,984	16.2
営業利益			231,249	2.5		231,605	2.7
営業外収益							
1.受取利息		3,141			3,313		
2.受取配当金	1	10,539			10,005		
3.不動産賃貸収入		28,821			32,949		
4.受取技術料		1,063			1,371		
5.雑収入		7,794	51,361	0.5	12,554	60,194	0.7
営業外費用							
1.支払利息		6,763			9,597		
2.手形売却損		20,929			15,485		
3.債権譲渡損		1,406			186		
4.寄付金		1,756			581		
5.不動産賃貸原価		7,849			7,495		
6.雑損失		9	38,714	0.4	-	33,346	0.4
經常利益			243,896	2.6		258,454	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		428	428	0.0	56	56	0.0
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	5	1,886			7,726		
2. 固定資産除却損	6	2,969			1,482		
3. 投資有価証券評価損		-			816		
4. ゴルフ会員権評価損		1,650	6,506	0.1	50	10,075	0.1
税引前当期純利益			237,819	2.5		248,434	2.9
法人税、住民税及び事業 税		77,319			116,989		
法人税等調整額		56,880	134,200	1.4	873	117,862	1.4
当期純利益			103,618	1.1		130,572	1.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,655,636	51.0	1,543,695	50.0
労務費		822,965	25.4	786,573	25.4
経費		767,371	23.6	760,824	24.6
当期総製造費用		3,245,973	100.0	3,091,093	100.0
期首仕掛品棚卸高		221,394		219,804	
他勘定へ振替高	2	99,448		92,786	
他勘定より振替高	2	14,210		17,398	
合計		3,382,129		3,235,510	
期末仕掛品棚卸高		219,804		122,781	
当期製品製造原価		3,162,324		3,112,728	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法

同左

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分		金額(千円)		金額(千円)	
1	経費に含まれる外注加工費の 金額	312,497		285,056	
	経費に含まれる減価償却費の 金額	130,599		138,971	
2	他勘定振替高				
	他勘定へ振替高	28,715		63,618	
	未収入金	15,496		19,150	
	工具器具備品	156		4,740	
	貯蔵品	55,079		5,275	
	その他	計 99,448		計 92,786	
	他勘定より振替高	14,210		17,398	
	その他	計 14,210		計 17,398	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	2,501	3,927,373
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	30,000	-		-
剰余金の配当(注)						79,942	79,942		79,942
役員賞与(注)						10,000	10,000		10,000
当期純利益						103,618	103,618		103,618
自己株式の取得								159	159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,000	16,324	13,675	159	13,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	2,661	3,940,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	-	220,797	4,148,170
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当(注)				79,942
役員賞与(注)				10,000
当期純利益				103,618
自己株式の取得				159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	70,462	76	70,386	70,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	70,462	76	70,386	56,870
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	2,661	3,940,890
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					30,000	30,000	-		-
剰余金の配当						79,940	79,940		79,940
当期純利益						130,572	130,572		130,572
自己株式の取得								669	669
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千 円)	-	-	-	-	30,000	20,632	50,632	669	49,962
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,400,000	213,805	1,818,305	3,330	3,990,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				79,940
当期純利益				130,572
自己株式の取得				669
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	108,507	160	108,667	108,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	108,507	160	108,667	58,704
平成20年3月31日 残高 (千円)	41,827	83	41,743	4,032,596

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		237,819	248,434
減価償却費		161,043	167,246
投資有価証券評価損		-	816
ゴルフ会員権評価損		1,650	50
退職給付引当金の増減額(減少:)		60,977	13,470
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,549	9,027
賞与引当金の増減額(減少:)		1,029	1,137
役員賞与引当金の増減額(減少:)		10,000	10,000
貸倒引当金の減少額		428	56
受取利息及び受取配当金		13,681	13,318
支払利息		6,763	9,597
手形売却損		20,929	15,485
有形固定資産廃棄損		1,886	7,726
有形固定資産除却損		2,969	1,482
売上債権の増加額		451,576	324,081
たな卸資産の増減額(増加:)		142,086	150,310
仕入債務の増減額(減少:)		316,213	280,992
未払消費税等の増減額(減少:)		2,588	5,488
営業保証金の返還による収入		100,000	-
役員賞与の支払額		10,000	-
その他		13,240	52,716
小計		190,775	61,868
利息及び配当金の受取額		14,890	13,361
利息の支払額		7,662	9,814
法人税等の支払額		34,115	86,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,889	145,010

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	100,000
定期預金の払戻による収入		-	200,000
有形固定資産の取得による支出		31,697	140,319
不動産賃貸収入		28,821	32,949
無形固定資産の取得による支出		-	4,495
預り保証金の受入による収入		-	200
貸付による支出		1,200	1,000
貸付金の回収による収入		4,322	4,379
その他		2,226	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,980	6,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		159	669
短期借入金の純増減額		273,000	182,000
長期借入による収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		99,996	55,552
配当金の支払額		81,489	81,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,355	144,171
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		253,263	7,737
現金及び現金同等物の期首残高		7,555	260,819
現金及び現金同等物の期末残高		260,819	253,081

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品総平均法による原価法 電器音響商品個別原価法 貯蔵品個別原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 （但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,091,224千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	83,241千円	78,747千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	308,590	229,318
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	473,000	655,000
一年内返済長期借入金	49,996	73,332
長期借入金	96,677	117,789
2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	300,000千円	340,528千円
売掛金	387,338	252,452
未収入金	1,431	2,221
(2) 債務		
買掛金	2,485	2,285
未払費用	763	688
3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	714,085千円	619,779千円
4. 受取手形割引高	1,448,203千円	567,737千円
5. 投資不動産		有形固定資産として表示しておりました土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 土地 22,149千円
6. 期末日休日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,098千円 支払手形 77,656千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	売上高 4,408,645千円	売上高 3,406,609千円
	仕入高 45,044	仕入高 38,568
	受取配当金 2,000	受取配当金 2,000
	賃借料 7,189	賃借料 5,220
2. 他勘定振替高		
他勘定へ振替高の内訳		
貯蔵品勘定へ振替した実演 機専用品等の製品	89,912千円	100,475千円
製造費用への振替	21,744	17,290
	計 111,656	計 117,766
他勘定より振替高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実 演専用品等の製品	77,656千円	88,174千円
その他	6,293	7,610
	計 83,950	計 95,784
3. 販売費及び一般管理費の主な内 容	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 76% 一般管理費 24%	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 75% 一般管理費 25%
	主要な費目及び金額は次のとおりで あります。	主要な費目及び金額は次のとおりで あります。
	支払運賃及び諸掛費 273,407千円	支払運賃及び諸掛費 280,837千円
	支払手数料 25,331	支払手数料 28,774
	役員報酬 56,980	役員報酬 59,745
	従業員給料手当 440,224	従業員給料手当 446,674
	賞与引当金繰入 36,673	賞与引当金繰入 37,848
	役員賞与引当金繰入 10,000	退職給付費用 21,809
	退職給付費用 19,121	役員退職慰労引当 金繰入 10,677
	役員退職慰労引当 金繰入 10,870	法定福利費 69,171
	法定福利費 68,760	旅費及び交通費 104,595
	旅費及び交通費 100,746	賃借料 59,513
	賃借料 69,171	減価償却費 25,294
	減価償却費 26,985	
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 54,592千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 67,203千円
5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 467千円	建物 2,210千円
	機械及び装置 271	構築物 1,385
	車輛運搬具 30	機械及び装置 3,605
	工具器具備品 1,117	車輛運搬具 85
	計 1,886	工具器具備品 439
		計 7,726
6. 固定資産除却損の内訳	構築物 2,077	機械及び装置 1,305千円
	工具器具備品 892	工具器具備品 176
	計 2,969	計 1,482

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,415	531	-	11,946
合計	11,415	531	-	11,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,946	2,361	-	14,307
合計	11,946	2,361	-	14,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 470,819千円	現金及び預金勘定 363,081千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000
現金及び現金同等物 260,819	現金及び現金同等物 253,081

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,080</td> <td>106,080</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>90,110</td> <td>79,762</td> <td>10,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,190</td> <td>185,842</td> <td>10,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,080	106,080	-	工具器具備品等	90,110	79,762	10,348	合計	196,190	185,842	10,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>52,976</td> <td>32,010</td> <td>20,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,976</td> <td>32,010</td> <td>20,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	52,976	32,010	20,965	合計	52,976	32,010	20,965
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
機械及び装置	106,080	106,080	-																											
工具器具備品等	90,110	79,762	10,348																											
合計	196,190	185,842	10,348																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品等	52,976	32,010	20,965																											
合計	52,976	32,010	20,965																											
未経過リース料期末残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,348</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,691千円	1年超	5,656	合計	10,348	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,965</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,240千円	1年超	15,725	合計	20,965																
1年内	4,691千円																													
1年超	5,656																													
合計	10,348																													
1年内	5,240千円																													
1年超	15,725																													
合計	20,965																													
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,776</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,776千円	減価償却費相当額	20,776	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,368</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,368千円	減価償却費相当額	6,368																				
支払リース料	20,776千円																													
減価償却費相当額	20,776																													
支払リース料	6,368千円																													
減価償却費相当額	6,368																													
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日現在)			当事業年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,901	395,112	265,210	127,381	252,861	125,479
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	129,901	395,112	265,210	127,381	252,861	125,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,940	240,455	15,485	258,460	202,462	55,998
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	255,940	240,455	15,485	258,460	202,462	55,998
	合計	385,842	635,568	249,725	385,842	455,323	69,480

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年3月31日現在)	当事業年度(平成20年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	16,600	15,883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前事業年度(平成19年3月31日現在)</p>	<p>当事業年度(平成20年3月31日現在)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,005</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,514</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,791</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,458</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,951</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,117</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">47,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">289,797</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,390</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,356</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	36,005	退職給付引当金	216,514	役員退職慰労引当金	29,791	繰延資産償却超過額	2,523	ゴルフ会員権評価損	15,458	減損損失	10,951	未払事業税否認	6,726	その他	19,147	繰延税金資産小計	337,117	評価性引当金	47,320	繰延税金資産合計	289,797	その他有価証券評価差額金	99,390	繰延ヘッジ損益	50	繰延税金負債計	99,440	繰延税金資産の純額	190,356	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,458</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221,875</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,478</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,951</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,189</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">62,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">288,979</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">261,326</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	36,458	退職給付引当金	221,875	役員退職慰労引当金	33,384	繰延資産償却超過額	1,755	ゴルフ会員権評価損	15,478	減損損失	10,951	未払事業税否認	7,115	その他	24,170	繰延税金資産小計	351,189	評価性引当金	62,210	繰延税金資産合計	288,979	その他有価証券評価差額金	27,653	繰延税金負債計	27,653	繰延税金資産の純額	261,326
賞与引当金繰入超過額	36,005																																																										
退職給付引当金	216,514																																																										
役員退職慰労引当金	29,791																																																										
繰延資産償却超過額	2,523																																																										
ゴルフ会員権評価損	15,458																																																										
減損損失	10,951																																																										
未払事業税否認	6,726																																																										
その他	19,147																																																										
繰延税金資産小計	337,117																																																										
評価性引当金	47,320																																																										
繰延税金資産合計	289,797																																																										
その他有価証券評価差額金	99,390																																																										
繰延ヘッジ損益	50																																																										
繰延税金負債計	99,440																																																										
繰延税金資産の純額	190,356																																																										
賞与引当金繰入超過額	36,458																																																										
退職給付引当金	221,875																																																										
役員退職慰労引当金	33,384																																																										
繰延資産償却超過額	1,755																																																										
ゴルフ会員権評価損	15,478																																																										
減損損失	10,951																																																										
未払事業税否認	7,115																																																										
その他	24,170																																																										
繰延税金資産小計	351,189																																																										
評価性引当金	62,210																																																										
繰延税金資産合計	288,979																																																										
その他有価証券評価差額金	27,653																																																										
繰延税金負債計	27,653																																																										
繰延税金資産の純額	261,326																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	役員賞与引当金繰入額	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	5.8%	税額控除	4.6%	評価性引当金	14.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	5.6%	税額控除	2.2%	評価性引当金	6.0%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																				
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																										
役員賞与引当金繰入額	1.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																										
住民税均等割等	5.8%																																																										
税額控除	4.6%																																																										
評価性引当金	14.5%																																																										
その他	1.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%																																																										
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																										
住民税均等割等	5.6%																																																										
税額控除	2.2%																																																										
評価性引当金	6.0%																																																										
その他	2.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																										

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。
なお、適格退職年金制度については、第21期(昭和39年7月)より従来の退職一時金制度に追加して採用しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在18.3%となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	655,375	653,237
(2) 年金資産(千円)	111,369	95,760
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	544,006	557,476
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	544,006	557,476
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	544,006	557,476

前事業年度
(平成19年3月31日)

当事業年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(515,575千円)は含めておりません。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(522,534千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	89,653	101,948
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3) 退職給付費用(千円)	89,653	101,948

前事業年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当事業年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金37,928千円は、勤務費用に含めております。

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金38,122千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	被所有 直接 19.4 間接 8.2	2人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	4,408,645	受取手形	300,000
										売掛金	387,338

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	被所有 直接 19.4 間接 8.2	3人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	3,406,609	受取手形	340,528
										売掛金	252,452

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し每期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.90円	1株当たり純資産額	252.26円
1株当たり当期純利益金額	6.48円	1株当たり当期純利益金額	8.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	103,618	130,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,618	130,572
期中平均株式数(株)	15,988,541	15,986,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)南都銀行	207,961	97,325
		(株)クボタ	90,094	55,768
		岡三証券(株)	85,808	42,131
		(株)第三銀行	177,212	65,391
		富士通(株)	71,000	46,292
		東京電力(株)	12,060	32,139
		近畿日本鉄道(株)	105,605	37,595
		住友ゴム工業(株)	25,600	19,046
		(株)中京銀行	85,612	24,228
		三井物産(株)	5,000	10,100
		その他(13銘柄)	103,725	41,187
小計		969,677	471,206	
計		969,677	471,206	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,010,048	45,799	12,850	1,042,997	458,224	29,753	584,772
構築物	205,859	-	27,712	178,147	139,348	7,151	38,798
機械及び装置	1,637,315	23,273	119,403	1,541,185	1,262,383	72,747	278,801
車輛運搬具	54,450	3,570	1,700	56,320	49,339	2,895	6,980
工具器具備品	451,567	31,853	9,130	474,290	427,511	38,623	46,779
土地	536,189	-	22,149	514,039	-	-	514,039
建設仮勘定	-	11,200	-	11,200	-	-	11,200
有形固定資産計	3,895,430	115,696	192,946	3,818,180	2,336,806	151,171	1,481,373
無形固定資産							
特許権	20,000	-	-	20,000	10,666	4,000	9,333
ソフトウェア	73,633	4,495	-	78,128	56,922	11,979	21,206
無形固定資産計	93,633	4,495	-	98,128	67,588	15,979	30,539
長期前払費用	5,785	214	111	5,888	5,472	95	415

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 軸受工場改修工事 44,485千円
機械及び装置 本社 軸受工場集中給油装置 15,385千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 本社 軸受工場旋盤 51,258千円

3. 土地の当期減少は、土地の一部が賃借用不動産となったため、投資その他の不動産へ振り替えております。金額は22,149千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473,000	655,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,996	73,332	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,677	117,789	1.25	平成21年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	619,673	846,121	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,332	44,457	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,030	-	-	56	974
賞与引当金	90,466	91,603	90,466	-	91,603
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	74,852	10,677	1,650	-	83,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,637
預金	
当座預金	41,626
普通預金	8,933
定期預金	310,000
振替貯金	476
別段預金	407
小計	361,443
合計	363,081

受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
タナシン電機(株)	340,528	20年4月	283,687
日本ニューホランド(株)	170,387	" 5月	182,593
エム・エス・ケー農業機械(株)	123,211	" 6月	329,048
三菱農機(株)	66,195	" 7月	133,964
井関農機(株)	58,181	" 8月	52,562
その他(高源機械(株)他)	226,272	" 9月	2,920
合計	984,776	合計	984,776

売掛金

相手先	金額(千円)
タナシン電機(株)	252,452
日本ニューホランド(株)	106,255
エム・エス・ケー農業機械(株)	92,518
(株)クボタ	81,524
ヤンマー農機(株)	61,172
その他(株)ジェイテクト他)	285,504
合計	879,429

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
891,458	8,785,058	8,797,087	879,429	90.9	36.89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品(千円)		製品(千円)		仕掛品(千円)	
作業機	67,607	作業機	646,827	農業機械	115,533
部品	34,434	部品	150,508	軸受加工部品	7,248
電器音響部品	142,906				
合計	244,947	合計	797,335	合計	122,781

原材料(千円)		貯蔵品(千円)	
鋼材	150,070	実演機	100,475
部品	7,808	副資材	12,968
		広告宣伝用品	2,207
		荷造梱包材	1,526
		その他	1,814
合計	157,878	合計	118,992

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	619,779
その他	48,412
合計	668,192

支払手形

相手先	金額(千円)	支払期日別	金額(千円)
(株)ピコンジャパン	59,378	20年4月	94,868
丸栄建設(株)	35,542	" 5月	79,256
(株)吉田製作所	17,783	" 6月	70,625
クボタエンジン販売(株)	16,263	" 7月	83,475
三栄精工(株)	13,307	" 8月	20,143
その他(正栄工業(株)他)	206,921	" 9月	826
合計	349,196	合計	349,196

買掛金

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	140,580
(株)バイテック	117,872
三栄精工(株)	31,075
(株)ジェイテクト	31,040
(株)吉田製作所	29,344
その他(株)札幌オーバースーズ他)	313,462

相手先	金額（千円）
合計	663,375

退職給付引当金

「注記事項（退職給付関係）2．退職給付債務及びその内訳」参照

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、500株券、1,000株券、2,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割併合株券交付 無料 不所持株券返還請求の株券交付 1枚につき210円 喪失汚損による株券交付 1枚につき210円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成20年6月27日開催の当社第64回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.takakita-net.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月30日東海財務局に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書

第64期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。